

—政策関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス
(第 516 号)

—当局政策関連—

年初以来、中央政府は新型コロナウイルスの感染の影響を最小限に抑えるために各種支援策を発表しております。地方政府も、中央政府の方針に基づき、現地の状況に合わせた関連措置を引き続き打ち出しており、中国全土における操業再開の更なる拡大や、映画館、スポーツイベントの再開などの動きが見られております。

ここでは新型コロナウイルス関連政策に限らず、当局政策の中で、直近に公布されたその他の主な政策をお知らせ致します。

【政府当局の主な政策動向】

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
国务院	<p>新たな時期における集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策に関する国务院の通知 国発 [2020] 8号 (2020. 8. 4)</p> <p>国务院关于印发新时期促进集成电路产业和软件产业高质量发展若干政策的通知 国发（2020）8号 http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-08/04/content_5532370.htm</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国が奨励し、集積回路の線幅が28ナノ以下であり、かつ事業期間が15年以上である半導体メーカー、プロジェクトに対し、初年度から10年目までは企業所得税（法人税）を免除する ➢ 国が奨励し、集積回路の線幅が65ナノ以下であり、かつ事業期間が15年以上である半導体メーカー、プロジェクトに対し、初年度から5年目までは企業所得税を免除し、6年目から10年目までは企業所得税を半減する ➢ 国が奨励し、集積回路の線幅が130ナノ以下であり、かつ事業期間が10年以上である半導体メーカー、プロジェクトに対し、初年度から翌年までは企業所得税を免除し、3年目から5年目までは企業所得税を半減する ➢ 国が奨励し、集積回路の線幅が130ナノ以下である半導体メーカーが課税年度において発生した損失は、最長10年間の繰り越しが可能である ➢ 優遇政策の享受は利益を上げた年度から起算する。国が奨励する半導体メーカー、プロジェクトのリストについて、国家発展改革委員会、工業・情報化部が関係部門とともに制定する ➢ 国が奨励する集積回路の設計、設備、材料、パッケージ、テストを取り扱う企業とソフトウェア企業に対し、利益を上げた年度から起算し、初年度から翌年までは企業所得税を免除し、3年目から5年目までは企業所得税を半減する

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p style="text-align: center;">国務院</p>	<p>新たな時期における集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策に関する国務院の通知 国発〔2020〕8号 (2020.8.4)</p> <p>国务院关于印发新时期促进集成电路产业和软件产业高质量发展若干政策的通知 国发〔2020〕8号 http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-08/04/content_5532370.htm</p>	<p>（続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 国が奨励する重点集積回路設計企業とソフトウェア企業に対し、利益を上げた年度から起算し、初年度から5年目までは企業所得税を免除し、6年目から10%の税率で企業所得税を課する。国が奨励する重点集積回路設計企業とソフトウェア企業のリストについて、国家発展改革委員会、工業・情報化部が関係部門とともに制定する ➤ 一定の期間内に、集積回路の線幅が65ナノ以下であるロジック回路、メモリーのメーカー、線幅が0.25ミクロン以下である特殊半導体メーカー（フォトマスク、8インチ以上のシリコンウェハを含む）が輸入する自社用の原材料、消耗品、クリーンルーム専用建築材料、関連システムと設備部品に対し、輸入関税を免除する。集積回路の線幅が0.5ミクロン以下の化合物半導体メーカー及びパッケージ、テストを取り扱う企業が輸入する自社用の原材料、消耗品に対し、輸入関税を免除する。具体的な政策は、財政部と税関総署などの関係部門が策定する。企業リスト、免税品リストについては、国家発展改革委員会、工業・情報化部が関係部門とともに策定する ➤ 一定の期間内に、重大な半導体プロジェクトにおいて輸入する新設備に対し、輸入増値税を数回に分けて納付することを認める。具体的な政策については、財政部が税関総署等の関係部門とともに策定する ➤ 半導体、ソフトウェア企業が知的財産権や、株式、売掛金等を担保として銀行から資金を調達することを支援する ➤ 半導体、ソフトウェア企業の上場への支援を強化し、中国本土上場の審査ペースを速める。企業会計準則の関連条件を満たす研究開発費を資本支出にすることを認める ➤ 条件を満たす半導体、ソフトウェア企業の起債を奨励する ➤ 企業が回路配置利用権、ソフトウェア著作権の登記を行うことを奨励する。知的財産権関連サービスの提供を強化する ➤ 知的財産権を侵害する違法行為への取り締まりを強化する ➤ 中国域内で販売されるパソコンにプリインストールされたソフトウェアは正規版でなければならない。非正規版ソフトウェアがプリインストールされたパソコンの販売は禁止される。政府機関の正規版ソフトウェア使用の全面義務付化を着実に実行する

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
国務院	<p>新たな時期における集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策に関する国務院の通知 国発〔2020〕8号 (2020.8.4)</p> <p>国務院关于印发新时期促进集成电路产业和软件产业高质量发展若干政策的通知 国发〔2020〕8号 http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-08/04/content_5532370.htm</p>	<p>(続き)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 半導体、ソフトウェア産業に特化したイノベーションゾーン、インキュベーター、大学のサイエンスパーク等の産学連携プラットフォームへの支援を強化する ➤ 半導体とソフトウェア産業の国際的な協力を深め、グローバル企業による中国への進出に対し優れたビジネス環境を作る。国内企業がグローバル企業と提携し、国際市場での役割分担・協働、国際標準作りに深く参画することを支援する ➤ 本政策は、公布日から施行する
	発展改革委員会	<p>インフラ施設分野における不動産投資信託（REITs）試行プロジェクトの申告作業の着実な実施に関する国家発展改革委弁公庁の通知 発改弁投資〔2020〕586号 (2020.8.3)</p> <p>国家发展改革委办公厅关于做好基础设施领域不动产投资信托基金（REITs）试点项目申报工作的通知 发改办投资〔2020〕586号 https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202008/t20200803_1235506.html</p>

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
発展改革委員会	<p>インフラ施設分野における不動産投資信託（REITs）試行プロジェクトの申告作業の着実な実施に関する国家発展改革委弁公庁の通知 发改办投资〔2020〕586号 （2020.8.3）</p> <p>国家发展改革委办公厅关于做好基础设施领域不动产投资信托基金（REITs）试点项目申报工作的通知 发改办投资〔2020〕586号 https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202008/t20200803_1235506.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外商投資に係るプロジェクトについては、国の外資利用関連法令規則に適合しなければならない ➤ 国家発展改革委員会は条件を満たすプロジェクトを中国証監会に推薦する ➤ 同通知は試行プロジェクトの申請手続きや提出書類なども明確にした
中国銀行保険監督管理委員会	<p>損害保険業の質の高い発展推進の3年行動方案（2020-2022年）に関する中国銀保監会弁公庁の通知 銀保監弁發〔2020〕68号 （2020.8.5）</p> <p>中国銀保監会办公厅关于印发推动财产保险业高质量发展三年行动方案（2020—2022年）的通知 銀保監办发〔2020〕68号 http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=920556&itemId=915</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2022年まで、損保会社の支払余力、サービス力と資本力を更に増強し、ソルベンシーマージン比率が基準クリア、格付けがBランク以上という目標を達成する ➤ デジタル技術を高める。損保会社がビッグデータ、クラウドコンピューティング、ブロックチェーン、AIなどの技術を駆使し、従来型の保険業務プロセスを改善し、デジタル化、オンライン化、知能化のレベルを高めることを奨励する。2022年まで、主力業務の8割以上をオンラインで取り扱うことを実現する ➤ 外資系保険会社に対し拠点分布の最適化や、拠点増設、事業内容の拡大を指導する。条件を満たす外国金融機関による国内の損保会社及び再保険会社への出資を支持する
国家税務総局	<p>長江デルタ地域一体化の発展を更に支持、サポートする若干措施に関する通知 税総函〔2020〕138号 （2020.7.31）</p> <p>关于进一步支持和服务长江三角洲区域一体化发展若干措施的通知 税总函〔2020〕138号 http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5155171/content.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ビッグデータを利用し、長江デルタ地域における税収データや、リスク情報及びリスクモデルの共有を推進する ➤ 増値税電子領収書の普及をさらに推進する。長江デルタ地域における一部の都市を増値税専用領収書の電子化試行対象の第1陣に組み入れる ➤ 都市土地使用税、不動産税、印紙税（1件ごとに申告する場合を除く）、土地増値税4税目をまとめて四半期ごとに申告することを推進する ➤ 増値税小規模納税者につき、システムによる納税申告データの自動記入を実現するよう取り組む ➤ 増値税徴収後の即還付に係る手続きを簡素化する ➤ プロセスの簡素化、申告資料の削減等により、土地増値税免除の優遇政策の享受に便宜を図る ➤ 税務機関と銀行間の情報共有により、サービス貿易における外貨送金の利便化を推進する

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
国家市場監督管理総局等	企業設立に係るサービスの更なる最適化に関する市場監管総局等六部門の通知 国市監注〔2020〕129号 （2020.8.7） 市场监管总局等六部门关于进一步优化企业开办服务的通知 国市監注〔2020〕129号 http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzcyj/202008/t20200807_320600.html	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2020年末までに、全国各地においてオンラインによる企業設立手続きの完全対応を実現する ➤ 2020年末までに、全国において企業設立の所要時間を4営業日以内に短縮することを実現する ➤ 企業設立に係る手続きを更に簡素化し、関連費用を更に引き下げる ➤ 電子営業許可証、電子領収証、電子印鑑の利用促進に注力する

（各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成）

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部・総括チーム 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

本ビジネス・エクスプレスは原則、週次を目途に発行しております。

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本件記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本件記載の情報の開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本件記載の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本件の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本件記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。